

株式会社役員の法的責任・権利義務の基礎知識

講師 まきのかずお 牧野和夫 氏 芝 綜 合 法 律 事 務 所
弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

販売期間 2024年9月30日(月)まで

(2024年6月3日(月)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

法律に基づいて責任を負わされる法律の専門家でない株式会社役員の皆様、管理部門の関係者の皆様へ企業不祥事に基づく役員の種類・範囲のポイントをわかりやすく解説します(想像もつかない理由で不本意な責任を負わされない様に)。上場を予定している企業の関係者、非上場企業の関係者にも有益な基礎知識を提供します。また最近増えて来ている役員の状態的会社利用不祥事の対応ポイントについてもご説明します。上場を予定している企業の関係者、非上場企業の関係者にも有益な基礎知識を提供します。

はじめに

上場株式会社の役員責任を取り巻く環境の変化 東電の13兆円超の株主代表訴訟東京地裁判決の脅威と上場企業及び役員への対応 1993年の商法改正により、株主代表訴訟の民事訴訟提訴の印紙代は請求額にかかわらず1万3000円となって株主代表訴訟が急増。

1. 会社法上の役員(代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、会計参与)の責任

- ・委任契約
- ・株主代表訴訟の被告
- ・解任時の残期間の報酬請求権(裁判例)

2. 会社が設置する役員(執行役員、理事)の責任

- ・「執行役員」は「執行役」との相違に注意
- ・委任契約 or 雇用契約 or 混在型
- ・雇用契約の場合任期に注意(5年以上の有期契約は正社員の権利が発生)

3. 常勤と非常勤、社内と社外の違い

- ・グループ内企業の役員兼任の制限
- ・役員への会社に対する免責方法(3つの方法、3つのカテゴリ、年次報酬の6、4、2倍を上限)

4. 原則・ビジネス判断ルール

- ・善管注意義務違反の基準とは(アパマン株主代表訴訟最高裁判決では善管注意義務違反を否定)
- ・犯罪・違法行為(株主への利益供与、カルテル課徴金、不正融資など)は当然に免責されない。

5. リスク対応についての責任

- ・インサイダー規制、「特別背任罪」(会社法960条、961条)
- ・企業不祥事に基づく役員の種類・範囲のポイント
- ・取締役が取締役会の事前承認を得ずに競業取引や利益相反取引を行った場合の責任
- ・納税申告(外資系企業からのストックオプションの扱い)
- ・自社の営業秘密が盗用された事による損害について、会社の価値を低下させたことによる株主代表訴訟のリスク(米裁判例あり)
- ・責任を負わされた役員事例(株主代表訴訟裁判例を中心に)

6. リスク予防の措置

- ・役員D&O保険への加入
- ・役員への会社に対する免責方法(3つの方法、3つのカテゴリ、年次報酬の6、4、2倍を上限)

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年GM Institute修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。 ※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook: https://www.facebook.com/keichoken

Twitter: https://twitter.com/keichoken05

Blog: https://www.kinyu.co.jp/blog/



販売期間

2024年9月30日（月）まで

※収録日：2024年6月3日（月）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,200円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨ご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

株式会社役員の法的責任・権利義務の基礎知識

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	〃	〃	
	〃	〃	
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX
セミナーコード 766a (Law-k900766a)			

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。